

京都議定書目標達成計画の評価・見直しに関する
最終報告（案）

平成 19 年 12 月

中央環境審議会地球環境部会

産業構造審議会環境部会地球環境小委員会

目次

はじめに

I. 地球温暖化対策に関する基本的認識と日本の取組

1. 地球温暖化に関する科学的知見
2. 京都議定書目標達成計画の策定経緯と見直し

II 京都議定書目標達成計画の評価

1. 現在の温室効果ガスの排出量の状況
2. 中間報告における排出量見直し
 - (1) 既存対策の評価
 - (2) 排出量の見直しと不足削減量

III. 京都議定書目標達成計画の見直しに向けた対策・施策の強化

1. 対策・施策の強化に当たっての視点
2. 対策・施策の強化の内容
 - (1) 対策の具体的内容が定まっている対策
 - ① エネルギー起源二酸化炭素の対策・施策
 - ② 非エネルギー起源二酸化炭素、メタン及び一酸化二窒素の対策・施策
 - ③ 代替フロン等3ガスの対策・施策
 - ④ 吸収源の対策・施策
 - ⑤ 京都メカニズムに関する対策・施策
 - (2) 今後、速やかに検討すべき課題
 - ① 国内排出量取引
 - ② 環境税
 - ③ 新エネルギー等対策の抜本的強化
 - ④ 深夜化するライフスタイル・ビジネススタイルの見直し
 - ⑤ サマータイムの導入
3. 対策・施策の強化を踏まえた2010年度排出量見直し
4. 京都議定書目標達成計画の進捗管理について

委員名簿

審議経緯

はじめに

「京都議定書目標達成計画」は、気候変動枠組条約（1992年5月採択、1994年発効）の究極的な目的を達成するための長期的・継続的な排出削減の第一歩として、京都議定書が2005年2月に発効したことを受け、この約束を達成するために、2005年4月に閣議決定されたものであり、現在、本計画に基づき地球温暖化対策が進められている。

京都議定書目標達成計画はあくまで、2008年度から2012年度までの京都議定書第1約束期間に基準年度から6%削減することを内容とする計画であるが、京都議定書に定められた先進国の削減約束の達成は、気候系に対して危険な人為的干渉を及ぼすこととならない水準において大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させるという気候変動枠組条約の究極的な目的の達成のための一里塚である。

2007年5月には安倍総理から「美しい星50」が提案され、世界全体の温室効果ガスの排出量を現状に比して2050年までに半減するという長期目標が示された。また、6月のハイリゲンダム・サミットにおいても、2050年までに地球規模での排出を少なくとも半減させることを含むEU、カナダ及び日本による決定を真剣に検討する、とされるときも、統合的なアプローチの中で、気候変動のみならず、エネルギー安全保障、経済成長及び持続可能な開発目標についても取り組む枠組みの必要性に合意した。さらに、12月にインドネシア・バリで開催された気候変動枠組条約第13回締約国会議（COP13）・京都議定書第3回締約国会合（COP/MOP3）においては、京都議定書第1約束期間後（2013年以降）の枠組みを2009年までに採択することが合意され、その際の議論において考慮される点として、排出削減に関するグローバルな長期目標の検討、すべての先進国による計測・報告・検証可能な緩和の約束又は行動、途上国による計測・報告・検証可能な緩和の行動等が明記された。このように、2013年以降の長期的な気候変動対策についての議論が国際的に本格化していることも踏まえ、京都議定書上の削減約束を確実に達成するとともに更なる長期的、継続的な排出削減を目指すことが必要である。

I. 地球温暖化対策に関する基本的認識と日本の取組

1. 地球温暖化に関する科学的知見

地球温暖化問題は、その予想される影響の大きさや深刻さから見て、人類の生存基盤に関わる最も重要な環境問題である。気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第4次評価報告書によれば、地球が温暖化していることには疑う余地がない。その原因は、人為起源の温室効果ガス濃度の増加だとほぼ断定されている。

現状の世界の排出量は自然界の吸収量の2倍を超えており、このままで行くと、世界の温室効果ガス排出量は今後数十年に渡って引き続き増加するものと考えられ、1980～1999年と比較した今世紀末の地球全体の平均気温の上

昇は、環境の保全と経済の発展が地球規模で両立する社会では、約1.8℃(1.1～2.9℃)である一方、化石エネルギーを重視する社会では、約4.0℃(2.4～6.4℃)に達すると予測されている。

このような地球温暖化の結果、極端な気象現象の増加に伴う災害の激化、生態系への悪影響に加え、数億人規模の水不足、農業への被害、感染症の増加など私たちの経済・社会活動に対して複合的に様々な悪影響が生じる可能性が指摘されている。現在既に、地球温暖化によって水資源や自然生態系などでは悪影響が顕在化しており、今後の気温上昇に従って、より深刻な影響が様々な分野や地域で生じることが予測されている。

多くの影響は、排出削減により回避、遅延、低減することができ、今後20～30年間の削減努力と投資が必要である。削減対策の遅れは、より低い安定化濃度の達成に大きな影響を与え、より厳しい気候変化の影響のリスクを増大させる。

2. 京都議定書目標達成計画の策定経緯と見直し

我が国は、京都議定書の6%削減約束を確実に達成するために必要な措置を定めるものとして、地球温暖化対策の推進に関する法律(平成10年法律第117号)に基づき、京都議定書目標達成計画(以下、「目標達成計画」という。)を策定している。目標達成計画については、2005年4月に閣議決定され、第1約束期間の前年である2007年度(平成19年度)に、目標達成計画に定める対策・施策の進捗状況・排出状況等を総合的に評価し、第1約束期間において必要な対策・施策を2008年度から講ずるものとする、とされている。

このため、中央環境審議会・産業構造審議会では合同会合を開催し、2006年11月から目標達成計画の評価・見直しに関する審議を開始し、各部門ごとの対策・施策の進捗の評価の検討、有識者・関係省庁・関係団体からのヒアリング、部門毎の対策・施策の見直しの検討等について、計30回にわたって精力的な審議を行ってきた。こうした審議を受け、中央環境審議会・産業構造審議会では、目標達成計画の評価・見直しの基本的な方向性について最終報告を行うこととした。

II 京都議定書目標達成計画の評価

1. 現在の温室効果ガスの排出量の状況

2005年度の我が国の温室効果ガス排出量は13億5,900万t-CO₂となっており、基準年度の総排出量を7.7%上回っている(図1)。なお、2006年度の総排出量は13億4,100万t-CO₂(基準年度比6.4%増)となっているが、速報値であり、今後変更の可能性がある(以下同じ)。

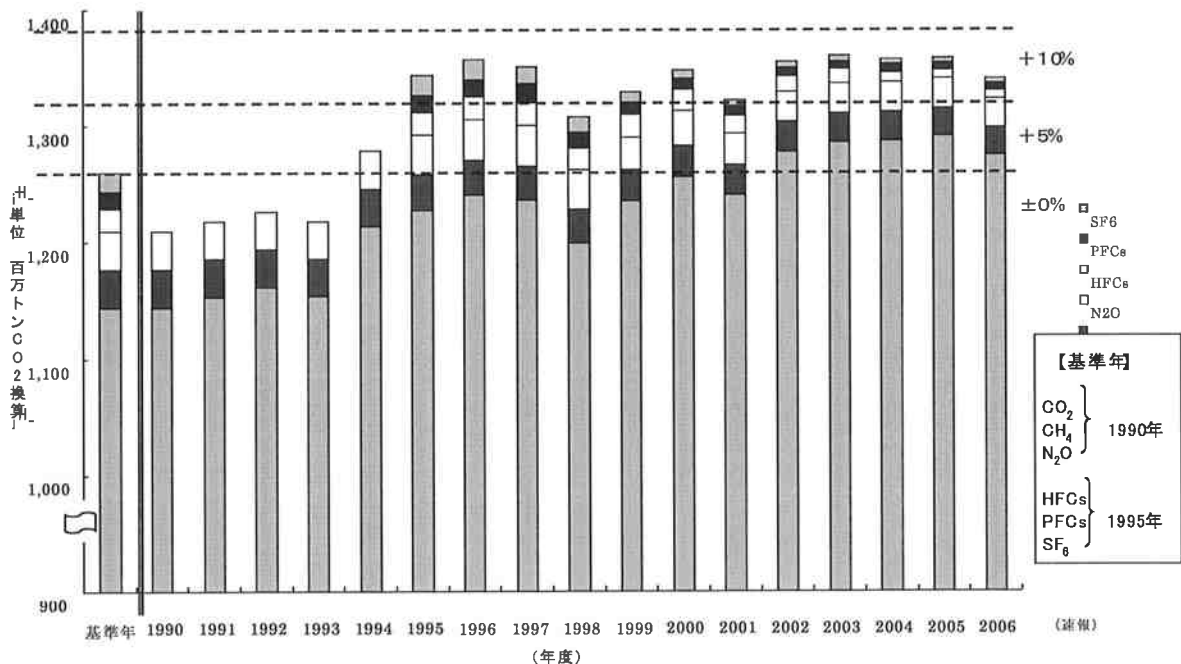


図1：我が国の温室効果ガス総排出量の推移

基準年度から2005年度までの温室効果ガス排出量の増減を温室効果ガス別に見ると、我が国の総排出量の9割以上を占める二酸化炭素の増加が大きく、その他5種類のガスは基準年度を下回っている(表1及び図2)。

なお、2005年度の原子力発電所の利用率が、仮に原子力発電所が長期停止の影響を受けていない2002年度の原子力発電の停止前に策定した計画(平成14年度供給計画)の水準にあったと仮定して我が国の温室効果ガスの総排出量を推計すると、2005年度の温室効果ガスの総排出量は基準年度比で5.4%上回るとの試算がある。

表 1 温室効果ガスの排出状況について

	基準年度 (全体に占める割合)	2005 年度実績 (基準年度増減)
エネルギー起源二酸化炭素	1,059 (84%)	1,201 (+13.4%)
産業部門	482 (38%)	452 (-6.1%)
業務その他部門	164 (13%)	239 (+45.4%)
家庭部門	127 (10%)	174 (+36.4%)
運輸部門	217 (17%)	257 (+18.1%)
エネルギー転換部門	67.9 (5%)	79.0 (+16.5%)
非エネルギー起源二酸化炭素	85.1 (7%)	90.7 (+6.6%)
メタン	33.4 (3%)	24.0 (-28.1%)
一酸化二窒素	32.6 (3%)	25.5 (-22.0%)
代替フロン等 3 ガス	51.2 (4%)	18.0 (-64.9%)
合 計	1,261 (100.0%)	1,359 (+7.7%)

(単位：百万 t-CO₂)

我が国の温室効果ガス排出量は、2005 年度が、基準年度比+7.7%となり、全体としては、増減しながら基準年度比約 5~8%を推移している。

部門ごとに見ると、産業部門（基準年度総排出量に占めるシェアは 38.2%）の 2005 年度排出量は基準年度比▲6.1%である一方、運輸部門（基準年度総排出量に占めるシェアは 17.2%）の 2005 年度排出量は基準年度比+18.1%であり、業務部門（基準年度総排出量に占めるシェアは 13.0%）、家庭部門（基準年度総排出量に占めるシェアは 10.1%）の 2005 年度排出量はそれぞれ基準年度比+45.4%、+36.4%となっている。

また、ガス種ごとに見ると、エネルギー起源二酸化炭素の 2005 年度排出量は基準年度比+13.4%であるのに対し、代替フロン等 3 ガスの 2005 年度排出量は基準年度比▲64.9%となっている。

このように、我が国の温室効果ガス排出については、ガス種ごと、部門ごとに排出量の傾向等に相違が見られる。